

団体名		インターネットつなぎ隊（群馬県前橋市） http://www.tsunagi.org/	
団体の概要	活動開始年	西暦 1996 年 8 月 活動開始	
	メンバー	人数	< ボランティア数 > 63 名
		構成	学生、主婦、会社員、教員、公務員、自営など
	予算規模	平成13年度概算 ・収入:約 10 万円(主に会費) ・支出:約 5 万円(サーバー保守維持料、ボランティア保険、機材等)	
団体の目的		<p>・ネットデイ(注)という活動を通じて より多くの子どもたちに、より早くインターネット環境を提供 ネットワークシステムの構築作業を通して、地域技術者へ技術習得の場を提供 疎遠になりがちな父親に、新しい切り口で学校教育へ参加する機会を提供 地域の力を学校教育に活用するひとつの機会を提供 学校を中心とし、情報通信技術を利用した新しい地域コミュニティを形成</p> <p>注:ネットデイ 米国で始まった、地域ボランティアによる学校のインターネット環境の整備活動。主に、学校の校内ネットワーク(LAN)配線や、機器の接続や設定、及び授業で利用する上での技術的な支援を地域のボランティアが中心となって行う。米国では1996年3月に最初のネットデイが行われ、以降延べ数百万のボランティアを動員するほどの活動になった。</p>	

活動の概要

群馬県内の小中学校及び特殊教育諸学校を対象に、以下の活動を行う。

- ・ ネットワークの構築・運用に関する支援。ネットデイ活動を通じて、学校内のネットワーク(LAN)配線作業等を行う。ネットデイに参加するのは、「つなぎ隊」会員(ボランティア)に加え、児童・生徒、保護者、学校教職員である。
- ・ ネットワーク機器・コンピュータ機器利用に関する技術支援
- ・ コンピュータやネットワークに関する障害や問題に関する支援
- ・ ネットワークの活用や情報教育のあり方に関する情報や意見の交換
- ・ 上記活動に必要な、会員向けの専門的な技術講習

ボランティア活動を立ち上げた経緯

1996 年、出張で米国シリコンバレーに滞在していた「つなぎ隊」の現在の代表(職業は IT 関係のエンジニア)が、当地におけるネットデイ活動について知り、是非日本でも実施

したいと考えた。

その頃、日本では文部省と通産省が、全国で 100 個の小中高校を選び、インターネット環境を提供してインターネットの教育的効果を促進しようとする「100 校プロジェクト」を実施していた。現・代表は、同プロジェクトの対象に選定された前橋市内の中学校の状況を見て、インターネットの教育効果を理解する一方、学校現場でインターネットを利用していく技術的な困難さも感じた。そして、技術者として地域社会に直接貢献できる機会であると判断した。

そこで、担当教諭にメールで協力を申し出ると、学校の中でいつでもどこでもインターネットを使える環境にしたいとの要望を受けた。そこで、地元在住の技術者が参加するメーリングリストで手弁当での手伝いを募り、学校でネットデイ活動を行った（1996 年 8 月）。そして同年末、約 10 人のメンバーで「インターネットつなぎ隊」が発足した。

地域のニーズを把握するための工夫

学校での活動には様々な根回しが必要であり、そのためには時間が必要だった。その間は、ネットデイ活動よりも内部の技術講習会が主たる活動であり、一部のメンバーの経験と技術を多くのメンバーが学ぶことができた。学ぶことにより、その技術を使いたいという気持ちも高まっていった。

1997 年 7 月、前橋市の教育長から「つなぎ隊」に対し、市立の全小中学校を結ぶ教育ネットワークへの技術支援が正式に依頼された。これは「つなぎ隊」側からの要請を受けてのことであり、最初のネットデイ活動の際に、担当教員や教頭が教育委員会の担当者に話を通していたことから、教育委員会ともパイプが出来ていた。

1997 年頃までは、ネットデイで工事に参加するのは主に「つなぎ隊」のメンバーであった。これはメンバーの経験や技術の習得と、会としての実績を積み重ねることを目的としていたからである。1998 年度以降は、メンバーは出来るだけ技術的サポートに徹し、他の参加者（児童・生徒、保護者、教職員）が主体となるようにしている。

こうして、インターネットを利用してこれを支援するコミュニティを形成し、小さな実績を積み重ねて、行政や学校から理解と信頼を得るまでになった。同時に、ネットワーク構築という具体的な実践の場を利用して、ネットワークの技術を学びたいという技術者を集めることができた。

情報教育の本質は、学校をパソコン教室にするような「情報処理教育」ではなく、情報リテラシーを育むことであり、情報リテラシーとは、「課題や目的に応じて情報手段（情報機器）を適切に活用しながら必要な情報を主体的に収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力」であるといわれている。この情報教育のフィールドとしてインターネットは多くの可能性を持っているが、同時に多くのリスクや問題ももつことになる。それらを解決するためには、学校・行政・保護者がメリットとリスクを理解し、相互に意識合わせを行い、問題解決のためのコミュニティづくりをする

事が必須であると「つなぎ隊」では考えている。「つなぎ隊」の展開するネットデイ活動は、この新しいコミュニティづくりに大きく寄与している。

ボランティア活動を行う上での困難点や課題、工夫

社会的な信用のないボランティア組織が学校や行政から信頼を得るまでのプロセスに多くの時間を要した。小さな実績を重ねつつ、地道に人のつながりを広げて行くことによってこの問題を解決していった。例えば、最初の小学校の担当教員と市の教育委員会、「つなぎ隊」代表と県の情報担当職員とでそれぞれ人脈があったことが、上述の教育長からの依頼につながった。

「つなぎ隊」を結成したのも、社会的な裏付けを持たないボランティアが行政や学校に受け入れてもらうためには、たとえ任意団体でも会則を持った組織にする必要があると考えたからである。会則には活動中に入手した情報に関する守秘義務等が規定されており、入会申込書には会則を了承することが明記され、記名捺印が必要である。また、現在のボランティア募集はホームページで告知し、電子メールで随時応募を受け付けているが、必ず面接をしてから会員になってもらっている。これにより、参加のハードルは高くなったが、行政や学校からの信頼を得ることに貢献し、同時に、意欲と意識の高い会員が集まることになった。

今後の課題はメンバーのモチベーションの維持である。ネットワーク技術の習得や、習得した技術が活かせる場の提供をこれまでインセンティブとしてきたが、今後どのように確保しつづけていくかは課題である。

また、インフラ整備に関する学校の予算は拡大し、その意味では学校側のニーズは低下している。しかし、地域の特に父親が学校に関わる「場」としての重要性を鑑みると、ネットデイ活動の意義は大きい。さらに今後は、活動の軸を学校内のインフラ整備というハード的な支援から、情報リテラシー教育・情報モラル教育というソフト的な支援へ変化させていきたい。「配線できない」というのは学校側の端的な要望であったが、それをきっかけに教育に関わっていきたい。

また、会員の最大のインセンティブは「自分の子どもが行く学校に貢献したい」ということである。そのため、団体として組織的に全市的・全県的に活動を展開している現状から、個人のそれぞれの活動への技術支援、ノウハウ提供へと変化させていきたい。最終目的は「つなぎ隊」を解散することである。

(団体代表によるレポート、団体代表へのヒアリング調査、団体資料より作成)

<事例のポイント> 職業上の専門性を活かして、地域のニーズの掘り起こしに成功

この活動を始めたのは、IT 関連の技術者であり、地元の学校が進めているインターネット環境整備の意義とそれに伴う困難を理解することが出来た。そのため、それに対する支援をボランティア活動で行うに至った。職業上の専門性（コンピューター・ネットワークに関する知識や経験）を活かして、地域ニーズの掘り起こしに成功した事例と言える。

<事例のポイント> 感動を地元で“輸入”する

米国におけるネットデイの活動に共感したエンジニアが、地域の地域にいわば「輸入」して活動を始めた。他地域の活動に刺激を受けたことが、地域ニーズの発掘につながっている。

<事例のポイント> 学校、教育委員会、行政から信頼を得る

守秘義務を明記した会則を定め、入会申込書に捺印を求めるなど、団体としての信頼性の向上に努めている。また、教育長から正式な依頼文を得るなど、活動のパートナーである学校から信頼を得るための配慮を行っている。

<事例のポイント> メーリングリストを活用し、地域の技術者のシーズをうまく開拓

活動開始時にボランティア参加を呼びかけたのは、地元の IT 技術者が参加するメーリングリストであった。こうした適切な場に呼びかけを行うことで、シーズの発掘に成功した。個人の「思い」をこうした活動に具現化する際、いかに地域内で共感を集め、仲間としていくかが重要である。この事例では、活動形態にあったメーリングリストなどが活用されている。

<事例のポイント> 活動の進展に伴い、活動の重点を変えている

当初は内部の技術講習に力を入れていたが、学校・行政との関係がうまく構築され、内部の技術レベルが上がってからは、積極的にネットデイ活動に取り組むようになった。さらに、会員の経験が深まるに連れ、子供達や保護者、教師など会員以外の参加者にネットデイ活動に主体的に参加してもらうようにして、会員はそのサポートにまわるようになった。そして今後はネットデイ活動から、情報リテラシー教育へ活動の中心を移す予定である。